

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 レッグス

コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内川 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員マネジメント部長

(氏名) 中矢 猛

TEL 03-3408-3090

四半期報告書提出予定日 平成21年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期第1四半期 | 1,460 | — | △75 | — | △75 | — | △50 | — |
| 20年12月期第1四半期 | 2,092 | △3.2 | 134 | △43.8 | 132 | △44.9 | 72 | △46.8 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年12月期第1四半期 | △2,008.83 | — |
| 20年12月期第1四半期 | 2,801.30 | 2,783.75 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年12月期第1四半期 | 3,572 | 2,458 | 68.6 | 96,797.47 |
| 20年12月期 | 3,365 | 2,530 | 74.9 | 99,682.73 |

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 2,449百万円 20年12月期 2,522百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|----------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年12月期 | — | 0.00 | — | 1,000.00 | 1,000.00 |
| 21年12月期 | — | | | | |
| 21年12月期(予想) | | 0.00 | — | 700.00 | 700.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|--------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 | 3,800 | 2.8 | 70 | △37.8 | 70 | △36.9 | 40 | △12.1 | 1,568.26 |
| 連結累計期間 | | | | | | | | | |
| 通期 | 8,000 | 3.9 | 140 | △39.3 | 140 | △36.6 | 80 | △31.8 | 3,136.52 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期第1四半期 | 27,100株 | 20年12月期 | 27,100株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期第1四半期 | 1,798株 | 20年12月期 | 1,798株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第1四半期 | 25,302株 | 20年12月期第1四半期 | 25,849株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】
3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整の進展や中国の景気対策を背景に、企業の生産に下げ止まりの兆しが見えつつあるとの見方も出てきているものの、依然、2007年11月から続く景気後退による大幅な需要減とそれに伴う企業の設備投資縮小や雇用の調整圧力等の影響が強く、企業の景況感を示す業況判断指数も大企業製造業でマイナス58と過去最悪の水準に落ち込む等、景気の底が未だ見えない状況にあります。

当社グループが属する広告・販促業界においても、企業の景況感の悪化に歯止めがかからないことを反映し、2009年度の国内広告費も前年度比を下回るとの予測等もあり、広告・販促業界の先行きについても不透明感がますます強まりつつあります。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略においてこれまでの戦略市場である飲料・食品・流通及び通信業界を中心とする既存顧客の深堀りに加え、新たな業界での新規顧客開拓と昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材の提供等により、戦略市場及び提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開をしております。

当第1四半期における当社グループの経営成績については、まず売上高に関しては、流通顧客向け等が好調だったものの、OEM顧客向け及び通信顧客向け等で大幅な落ち込みがあったことにより、前年同期比で減収となりました。売上総利益に関しては、OEM顧客向け高利益率案件があったことと、業容の変化及びそれに伴う組織変更により、従来製造経費としていた経費を販売費及び一般管理費に変更したことにより、売上総利益率は前年同期比で上昇しております。営業利益に関しては、前述の減収と人件費増による販売費及び一般管理費の増加により前年同期比で減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,460百万円、営業損失は75百万円、経常損失は75百万円、四半期純損失は50百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて206百万円増加し、3,572百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、たな卸資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて277百万円増加し、1,113百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、2,458百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ359百万円増加し988百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は366百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加208百万円による資金の支出があったものの、売上債権の減少366百万円、仕入債務の増加250百万円等による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は16百万円となりました。これは主として有価証券の取得による支出49百万円による資金の支出があったものの、定期預金の払戻による収入67百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は25百万円となりました。これは配当金の支払25百万円による資金の支出があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年2月24日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部を除いて実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

また、これによる損益に与える影響はありません。

⑤ 損益計上区分等の変更

当社グループの事業は、近年、製造を中心とする商品企画事業から販売ノウハウや販促ツール情報を総合的に顧客に提供するマーケティングサービス事業に移行しており、製造から営業を中心とした業容に変化しております。また、これに伴い、当第1四半期連結累計期間より、それまで製造部門として位置付けていた制作部について、営業に特化した組織変更を実施いたしました。

以上の理由により、当社グループの事業は、製造事業として位置付けるより、販売事業として捉えた方がより適切に実態を反映しているため、これまで製造原価に計上されていた「外注費」は「商品仕入高」として売上原価に、また「労務費」及び「経費」は、販売費及び一般管理費に計上しております。

また、「製品」及び「仕掛品」を「商品」に変更しております。従来の方法によった場合、「外注費」は1,119,086千円、「労務費」及び「経費」は58,783千円、「製品」は9,244千円、「仕掛品」は1,659千円であります。

なお、この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は60,443千円減少し、販売費及び一般管理費は58,783千円増加しておりますが、営業損失以下に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|-------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 990,518 | 687,316 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,510,507 | 1,876,521 |
| 有価証券 | 49,992 | — |
| 商品 | 336,681 | — |
| 製品 | — | 122,165 |
| 仕掛品 | — | 6,256 |
| 未収還付法人税等 | 64,489 | 56,430 |
| その他 | 66,880 | 55,233 |
| 貸倒引当金 | △2,892 | △2,906 |
| 流動資産合計 | 3,016,177 | 2,801,017 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 38,815 | 39,912 |
| 無形固定資産 | 15,630 | 17,676 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 549,451 | 555,880 |
| 貸倒引当金 | △47,831 | △48,731 |
| 投資その他の資産合計 | 501,619 | 507,148 |
| 固定資産合計 | 556,066 | 564,737 |
| 資産合計 | 3,572,243 | 3,365,755 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 679,052 | 428,421 |
| 未払法人税等 | 1,311 | 167 |
| 賞与引当金 | 43,366 | — |
| その他 | 99,909 | 119,957 |
| 流動負債合計 | 823,639 | 548,546 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 221,720 | 221,720 |
| 退職給付引当金 | 68,351 | 65,479 |
| 固定負債合計 | 290,071 | 287,200 |
| 負債合計 | 1,113,711 | 835,746 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 220,562 | 220,562 |
| 資本剰余金 | 267,987 | 267,987 |
| 利益剰余金 | 2,088,157 | 2,164,946 |
| 自己株式 | △130,352 | △130,352 |
| 株主資本合計 | 2,446,354 | 2,523,143 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,428 | 1,619 |
| 為替換算調整勘定 | △613 | △2,591 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,815 | △971 |
| 新株予約権 | 8,154 | 6,762 |
| 少数株主持分 | 1,207 | 1,074 |
| 純資産合計 | 2,458,532 | 2,530,008 |
| 負債純資産合計 | 3,572,243 | 3,365,755 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 1,460,901 |
| 売上原価 | 1,119,086 |
| 売上総利益 | 341,815 |
| 販売費及び一般管理費 | 417,487 |
| 営業損失(△) | △75,672 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 559 |
| その他 | 2,190 |
| 営業外収益合計 | 2,750 |
| 営業外費用 | |
| 持分法による投資損失 | 750 |
| 為替差損 | 1,642 |
| 営業外費用合計 | 2,393 |
| 経常損失(△) | △75,315 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 914 |
| 特別利益合計 | 914 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 556 |
| 特別損失合計 | 556 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △74,957 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,987 |
| 法人税等調整額 | △26,251 |
| 法人税等合計 | △24,264 |
| 少数株主利益 | 133 |
| 四半期純損失(△) | △50,827 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △74,957 |
| 減価償却費 | 4,435 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 43,366 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 5,675 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 2,871 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △914 |
| 受取利息及び受取配当金 | △559 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 366,148 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △208,259 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 250,449 |
| その他 | △14,756 |
| 小計 | 373,499 |
| 利息及び配当金の受取額 | 543 |
| 法人税等の支払額 | △7,937 |
| 法人税等の還付額 | 9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 366,114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | 67,097 |
| 有価証券の取得による支出 | △49,976 |
| 保険積立金の積立による支出 | △3,894 |
| 貸付金の回収による収入 | 900 |
| その他 | 3,604 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 16,230 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 配当金の支払額 | △25,302 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △25,302 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,211 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 359,255 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 629,262 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 988,518 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

「マーケティングサービス事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

| 科目 | 前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期) |
|----------------|--------------------------------|
| | 金額(千円) |
| I 売上高 | 2,092,267 |
| II 売上原価 | 1,672,227 |
| 売上総利益 | 420,039 |
| III 販売費及び一般管理費 | 285,942 |
| 営業利益 | 134,096 |
| IV 営業外利益 | 1,431 |
| V 営業外費用 | 2,836 |
| 経常利益 | 132,691 |
| VI 特別利益 | 884 |
| VII 特別損失 | 2,079 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 131,496 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 60,792 |
| 法人税等調整額 | △1,964 |
| 少数株主利益 | 257 |
| 四半期純利益 | 72,410 |